特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 2 9 APR 2004

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 HP214	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCI/ IPEA/416)を参照すること。									
国際出願番号 PCT/JP03/09987	国際出願日 (日.月.年) 06.0	3.2003	優先日 (日.月.年) 29.0	8. 2 (002					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ CO7D311/58, CO7D311/70										
出願人(氏名又は名称) 日産化学工業株式会社										
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 「この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。										
この国際予備審査報告は、次の内容を含む。										
- 国際予備審査の請求 書を受理した日 16.12.200		際予備審査報告?	を作成した日 15.04.200	1						
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J) 郵便番号100-891 東京都千代田区般が関三丁目	特 P) 5 4番3号		限のある職員) 素 子・ 3581-1101 内	4P	2939					

I. 国際予備審査報告の基礎									
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)								
	x 出願時の国際出願書類								
	明細書 第 ページ、 明細書 第 ページ、 明細書 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの							
	請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求魯と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの							
	図面 第 ページ/B 図面 第 ページ/B 図面 第 ページ/B	図、 出願時に提出されたもの 図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 図、 付の書簡と共に提出されたもの							
	明細書の配列表の部分 第ページ、明細書の配列表の部分 第ページ、明細書の配列表の部分 第ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの							
2.	. 上記の出願書類の官語は、下記に示す場合を除くほか、	この国際出願の言語である。							
		ある。							
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語									
з.	· この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含ん	でおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。							
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。									
4.	明細書 第ページ 請求の範囲 第項	ージ/図							
5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)									
	•								

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可 文献及び説明	能性についての法第12条(PCT	35条(2)) に定める見解、	それを裏付ける _.
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1. GB 1121307 A

文献 2. EP 488107 A2

文献 3. BROWN, Philip E. et al., Studies of Chromenes. Part 10. Oxiranes of Nitrochromenes, J. Chem. Soc. Perkin Trans. 1, 1992, No. 5, pp. 573-577

文献4. RAZAFIMBELO, Judith et al., Synthesis and Cytotoxic Activity of Pyranophenanthridine Analognes of Fagaronine and Acronycine, Chem. Pharm. Bull. Vol. 46, No. 1, pp. 34-41, 1998

文献 5. WO 01/85671 A2 文献 6. TP 5-78289 A

請求の範囲1-5は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されていないから、新規性を有する。

請求の範囲1-5は、国際調査報告に引用された文献1-6により、進歩性を有しない。文献1-4には、2, $2-\tilde{y}$ メチルー2H-1ーベングピラン化合物のニトロ基を金属触媒の存在下、水素等で還元するアミノベングピラン化合物の製造方法が記載されているが、請求の範囲1-5は、金属触媒の存在下、ヒドラジンで還元するものであり、文献1-4に記載はない。しかし、ニトロ基の還元反応において、水素等に代えてヒドラジンを用いることは文献5, 6に記載の事項であるから、文献1-4に記載のニトロ基の還元反応において、文献5, 6の記載に基づいて、ヒドラジンを用いることは当業者であれば容易である。